

第一回定例道議会報告

2015年3月11日

北海道議会 民主党・道民連合議員会
政 審 会 長 高 橋 亨

第1回定例道議会は、2月20日（金）に開会、27年度道予算、26年度道補正予算などを可決し、3月11日（水）に閉会した。

わが会派の代表格質問には、田村龍治（胆振管内）議員が立ち、知事の道政運営の自己評価、財政運営の責任、人口減少対策、大間原発等のエネルギー政策、TPP交渉や農協改革への対応などについて質疑した。

また、一般質問には沖田清志（苫小牧市）、松山丈史（札幌市豊平区）、広田まゆみ（札幌市白石区）、北準一（空知管内）、須田靖子（札幌市手稲区）、福原賢孝（檜山管内）、北口雄幸（上川管内）の7議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

統一地方選挙を前にしての定例会だったが、道政史上初の4選を目指し出馬するとして高橋知事は、8年前、4年前と同様に、選挙公約を明らかにしないまま、議会審議に臨んだ。公約を定例会前に明らかにして議会で論議されることを避けながら、議会の会期中にも全道各地を回り、リップサービスの発言をすることが繰り返された。こうした姿勢は、本会議、委員会での質疑にも反映され、急激な人口減少など、急加速する地域の疲弊や、この一方で、まったく進んでいない道の行財政改革に関する質問に対し正面から答えられない不誠実な答弁が繰り返された。

27年度の道予算は、統一地方選を控えて骨格で編成。予算規模は、一般会計2兆5,290億円、特別会計6,386億円、合計3兆1,676億円で、一般会計の規模は、26年度当初予算案を7.1%下回っている。義務的経費の計上額を7月までの額とするなどして規模を抑制し、選挙後の第2回定例会で政策的な補正を行うとしている。

また、26年度の補正予算は、冒頭に地域創生先行事業などの386億円が提案され、この予算案に関する質疑は梶谷大志（札幌市清田区）議員が行った。さらに、最終整理補正予算は、一般会計で291億円、特別会計で38億円のそれぞれ減額。この結果、26年度の道予算の規模は、一般会計2兆7,541億円、特別会計6,094億円の合計3兆3,635億円となった。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

◎大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議

○新規漁業事業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

田村 龍治 議員 (胆振管内)

1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 道政運営の自己評価について
 - 3期12年間の道政運営における自己評価は。
 - 民間主導の自立型経済構造の確立、持続可能な社会の実現に積極的に取り組んできた。
 - (2) 戦後70周年について
 - 戦後70周年の政府談話に対する基本認識は。
 - 歴代内閣の立場を引き継ぐとの考え方を踏まえて検討されていくものとする。
 - (3) 安全保障法制について
 - 安全保障論議は、立憲主義を尊重する立場から慎重かつ丁寧に進められるべきだ。
 - 国政の場において、国民的議論を尽くすべき。
 - (4) 政治活動と選挙活動について
 - 先に知事名で出された文書は、事前運動に抵触するのではない。
 - 立候補の決意をお知らせするもので、選挙運動を目的としたものではない。
 - どのような認識で知事自身の肩書きを掲載したのか。
 - 選挙運動を目的にしたものではないが、今後は誤解を招かないよう注意を払う。
2. 国、道の行財政運営について
 - (1) 財政運営について
 - 将来世代に負担を先送りしてきた財政運営について、どう責任を認識しているのか。
 - 着実に改善が図られてきたが、依然として多額の収支不足が見込まれる。
 - 骨格予算ではあるが収支見通しを示すべきだ。
 - 予算の全体像は2定補正予算編成の際に検討する時点で収支見通しを示したい。
 - (2) 給与独自縮減と道組織について
 - 知事就任以降続く給与独自縮減と人員削減への責任と北海道全体に与える影響は。
 - 収支不足に対応するため、やむを得ず縮減措置を講じてきた。
 - (3) 地方交付税の安定的確保について
 - 交付税、臨時財政対策債の通年見通しと、国の地方税、地方交付税への対応は。
 - 一般財源は概ね前年度並みを確保できる見通し。交付税確保は国に強く求めていく。
 - (4) 一括交付金制度の復活について
 - 一括交付金制度を復活させ、「地域」創生を進めるべきだ。
 - 安定的な財政運営に向けては、一般財源の総額確保と自由度の高い交付金制度が必要。
3. 人口減少対策について
 - (1) 取り組みの基本指針案について
 - 指針案は、これまで道が策定してきた各種計画とかわりばえがしない。
 - 方向性を明らかにし、市町村と連携・協働を基本に実効性ある施策を展開する。
 - (2) 指針のあり方について
 - 中長期の指針になっていない。毎年度、取り組み内容のローリングが必要だ。
 - 長期的な展望を示し、総合戦略に基づき、的確な推進管理を行っていく。
4. エネルギー政策について
 - (1) 「新生北海道オンリーワン戦略」における省エネ・新エネの目標について
 - 同戦略は、省エネ・新エネの取り組みにどう効果を与え成果を生み出したのか。
 - 新エネの発電量は3ポイント上昇し、各部門においてエネルギー消費量は減少した。
 - (2) 今後のエネルギー政策について
 - エネルギー政策の将来像をどのように考えているのか。
 - 原発に依存しない北海道を目指した取り組みを進めていくことが重要。
 - (3) 電気料金について
 - 2度の値上げで道民生活や経済は厳しい状況にある。速やかに値下げを求めるべきだ。
 - 経営の合理化・効率化に徹底して取り組むべきと申し入れている。
 - (4) 大間原発について
 - 大間原発に対する知事の考えは。
 - 道民は大きな不安を抱いている。国や事業者に慎重な対応を求めていく。
5. 一次産業振興について
 - (1) TPP交渉への対応について
 - 道民合意がないままの決着も心配される。現在の状況をどう認識し対応するのか。
 - 重要な局面を迎えている。国会決議を遵守し、万全な対応を行うよう強く求める。
 - (2) 農協改革について
 - 改革案に対する評価と、準組合員の利用制限の先送りをどう受け止めているのか。
 - 所得向上や活性化にどう繋がるのかの説明が必要。今後の動向を注視する。
 - (3) 農業農村整備事業について
 - 農地整備の状況をどう認識し、今後どう対応するのか。

- 地域の要望に応えられない予算措置であり、今後も地域の実情を強く訴えていく。
6. 観光予算について
- (1) 観光予算について
 - 当初予算では約3億円だが、政策予算で、どの程度の積み上げが必要と想定するのか。
 - 観光客の動向等を見極めながら検討していく。
 - (2) 外国人観光客への対応について
 - 外国人宿泊の72%が道央圏に集中。道内全域に足を運んでもらう工夫が必要だ。
 - 全域に誘引するためには地域の個性を生かした誘客の取り組みが必要。
 - (3) 新千歳空港の過密化解消について
 - 深刻な過密化に直面している空港整備を、どう行うのか。
 - 円滑化に向けた検討会を開催し、関係組織間の協力を進めていくことを確認した。
7. 雇用の安定について
- (1) 労働規制の見直しについて
 - 雇用環境の悪化にも関わらず、更に「残業代ゼロ制度」が推進されようとしている。
 - 働き方に関する制度の変更が、過重労働の影響を及ぼすことはあってはならない。
 - (2) 次期雇用創出計画について
 - 人口減少、高齢化の進展、非正規労働者の増大を踏まえ、質的な面を重視すべきだ。
 - 安心して働ける環境づくりは重要であり、これらの課題を踏まえ検討を進めていく。
8. 防災対策について
- (1) 東日本大震災について
 - 東日本大震災への取り組みから得た教訓に基づいた防災対策、被災地支援への対応は。
 - あらゆる可能性を考慮した災害の想定や、「減災」の取り組みが重要。
 - (2) 民間大規模建築物の耐震改修について
 - 新年度予算での計上額は、どの程度の改修耐震の実施を見通したものか。
 - 多くの施設所有者が、改修費用の補助制度を活用できるようにしたものだ。
 - (3) 外国人に対する防災・避難対策について
 - 外国人に対する防災・避難対策をどう整備していくのか。
 - 緊急時の適切な情報伝達など、関係機関・団体との連携が重要。
9. 地域医療、福祉対策について
- (1) 子ども、子育て施策について
 - 子どもの貧困について、どのような方法で実態調査し、どのような結果になったのか。
 - 国の指標を基に本道の特性などの分析を行っており、全国に比べ厳しい実態にある。
 - 子どもの貧困対策は、今後、どのように北海道型の計画を策定、推進していくのか。
 - 実態把握の結果をもとに、年度内に検討案を取りまとめる。
 - 4月から始まる子ども・子育て支援新制度は、質の低下が懸念されている。
 - 新制度移行に当たっての財源不足が懸念されており、財源確保を国に要望してきた。
 - 認定こども園の認定返上が発生している。現状をどう把握し対策を講じてきたのか。
 - 公定価格の改善を国に要望したことなどにより認定返上の施設数は大きく減少した。
 - (2) 地域医療について
 - 自治体病院等広域化、連携構想は、地域医療ビジョンの中でどう位置付けられるのか。
 - 市町村や医療機関など地域ごとの議論を重視し、地域の実情を反映していく。
 - 道立病院数は減り、不採算医療の6病院によって欠損金を解消することは不可能だ。
 - 累積欠損金は約730億円。単年度の収支改善に向けた取り組みを進めていく。
 - 評価委員会の点検・評価の受け止めと全部適用による経営改善への影響は。
 - 経営全般の見直しが必要。全部適用は自律性の高い経営の実現が期待できる手法。
 - 「北海道がん対策基金」の道民周知について、どのような戦略を立てるのか。
 - 北海道対がん協会、民間企業、関係団体等と連携し、PRや募金活動に取り組む。
 - (3) 介護保険等について
 - 介護報酬、障害福祉サービス等報酬の引き下げ改定への所見と今後の対処は。
 - 限りある資源を活用し、持続可能な制度となるよう報酬が改定されるべき。
 - 道内市町村における状況、市町村意見をどう把握し、国にどう求めているのか。
 - サービスの担い手不足が懸念され、必要な財源措置を国に要望している。
10. 北海道新幹線について
- (1) 建設費負担について
 - 道負担分について早急に具体的な対応方針を検討し示すべきだ。
 - 効率的・効果的な予算執行に努め、国に対しても地方負担の軽減を働きかける。
 - (2) 新幹線開業に伴う交流人口について
 - 各機関の調査に大きな差が生じているが、どの試算を基本に置き対策するのか。
 - 調査を一概に比較することは困難。道経連や独自調査を基本に検討する。
11. 教育課題について
- (1) 総合教育会議のあり方について
 - 総合教育会議のあり方に、どのような認識を持っているのか。
 - 地域の教育課題を共有し、教育行政の推進に取り組んでいく必要がある。

- どのような大綱を策定していくのか。また教育基本計画とどう整合性を図るのか。
- 国の基本方針を参酌、地域実情を反映、既存の教育に関する個別計画を踏まえ検討。
- (2) 人口減少時代の北海道における人材育成のあり方について
- 人口減少時代の人づくりについての認識と今後に向けた対応の考え方は。
- 地域の発展に主体的に貢献できる人材、国際的な感覚を備え、世界で活躍できる人材の育成が不可欠。
- 道立高校の配置計画のあり方と地域に必要な人材育成への考え方は。
- 生徒の興味や関心、進路希望に応じた魅力ある高校づくりが大切であり、地域の特性や実情を考慮した高校づくりの考えに立ち適切な高校配置を行う。
- 学校司書に関する法制度改正に伴い、司書が地域で孤立しないようにするための研修や相談体制の整備が必要だ。
- 市町村への支援を充実するとともに、特に道内の低い配置率の現状を踏まえた定数措置を要望する。
- 北海道博物館のリニューアルに際し、博物館活動の人材ネットワークづくりが重要だ。
- 文献のデータベース化や情報を提供できる体制づくりに取り組む。

<再質問>

1. 道政運営の自己評価について
 - 高橋道政3期12年間を経て、地域崩壊に繋がる課題が積み残されたままだ。
 - 人口減少・高齢化の進行、産業の担い手不足、コミュニティの機能低下が重要課題。
2. 戦後70周年及び安全保障法制について
 - 政府談話に対する所見と安全保障法制に対する見解は。
 - 談話は歴代内閣の立場を引き継ぐと認識。安全保障は国民的議論を尽くすことが重要。
3. 政治活動と選挙活動について
 - 配布された文書の内容と肩書きの利用は、公選法のどの条文で認められているのか。
 - 立候補を決意したお知らせであり、選挙運動を目的としたものではない。
4. 財政運営について
 - 3期12年間、給与等を削減し続けても多額の収支不足が見込まれることへの責任の認識は。
 - 依然として多額の収支不足が見込まれることは重く受け止めている。
5. 人口減少対策について
 - 合計特殊出生率が全国最低レベルにとどまり続ける状況をどう認識しているのか。
 - 5ヶ年間の総合戦略を策定し、人口減少問題への取り組みを加速させていく。
6. 大間原発について
 - 安倍総理や経産大臣に知事が直接、慎重な対応と建設凍結を要請すべきだ。
 - 一度立ち止まって検討するなど、慎重な対応がされるよう強く働きかけていく。
7. TPP交渉への対応について
 - 農業者の不安をどう受け止め、本道農業の未来に希望を繋ぐためにどう取り組むのか。
 - 万全な対応を行うことについて、関係団体と連携し強く求めていく。
8. 農協改革について
 - 農協改革への所見を改めて伺う。
 - 農業・農村の振興に果たしている農協等の機能が発揮されるものになるべきだ。
9. 新千歳空港の過密化解消について
 - 道が主体となって、国や経済界、関係機関と連携して早急に解消すべきだ。
 - スピード感を持って関係機関等と連携を図り、発着に係る制限緩和も国に働きかける。
10. 雇用の安定について
 - 処遇の改善には、具体的な質的目標を掲げ、安定的な雇用を実現する計画が必要だ。
 - 地方創生関連交付金の活用で、仕事づくりや人材の呼び戻し、育成・定着に取り組む。
11. 道立病院について
 - 全部適用移行への見解は。
 - 安定的で持続可能な経営の確立に向け、経営全般の徹底した見直しが必要だ。
12. 介護保険等について
 - 担い手がいないことへの危機感がなく、具体性に欠け、道の主体性が感じられない。
 - 圏域ごとの市町村との意見交換を通じ、既存の事業所の活用も含め検討を促進する。
13. 北海道新幹線の交流人口について
 - アンケートの乗車率結果を加味し、より実態に近い道の交流人口を明らかにすべきだ。
 - 交流人口の推計は、交通ネットワークの整備の参考に供していく。
14. 総合教育会議のあり方について
 - 教育行政に関する知事の実績の総括を踏まえた認識と対応。
 - 基礎学力や体力の向上、いじめ問題への対応、生涯学習活動の充実に取り組んできた。
15. 人口減少時代の人づくりについて
 - 従前通りの学力向上や体力向上を学校現場や子どもに求めるだけでいいのか。
 - 総合教育会議の場を通じて、教育環境の充実や生涯学習活動を推進していく。

16. 道立高校などの役割について
 ○北海道でなくてはできない人材育成が可能となる高校づくりが必要だ。
 ●地域の実情に考慮した教育環境の整備や魅力、特色あるある高校づくりに取り組む。

<再々質問>

1. 政治活動と選挙活動について
 - 知事の見解は、どのような法的根拠に基づいたものなのか。
 - 事前運動や地位利用には該当しないが、誤解を招かないよう十分注意する。
2. 財政運営について
 - 赤字予算の解消が見込めない財政運営への責任は。
 - 依然として多額の収支不足額が見込まれることは重く受け止めている。
3. 人口減少対策について
 - 若者の道外進出に歯止めがかからず、IターンやUターンの成果が得られていない。
 - 出生率は依然として全国を下回る水準であり、道外への人口流出も続いている。
4. 大間原発について
 - 北海道知事として、建設は凍結すべきと明確に示すべきだ。
 - 国や事業者に慎重な対応を求めている。
5. 農協改革について
 - 安倍政権の進める農協改革に対する知事の姿勢を明確にすべきだ。
 - 政府の動きを踏まえながら、農業・農村の持続的発展に繋がるよう対応する。

4 一般質問者の質疑内容

沖田 清志 議員（苫小牧市）

- 1 知事の北海道への想いについて
- 2 道有施設の維持管理経費について
- 3 新千歳空港の機能強化について
 - (1) 深夜・早朝時間帯の発着枠拡大について
 - (2) 新千歳空港の発着枠の拡大等について
 - (3) 新千歳空港の国際線ターミナルビルの混雑解消について
 - (4) 新たなターミナルビル建設等について
- 4 苫東開発について
 - (1) 二次買収用地について
 - ア) 用地活用に向けた国との協議について
 - イ) 処分後の取り扱いについて
 - ウ) 今後の対応について
 - (2) 道央産業振興財団の基金について
- 5 雇用対策について
 - (1) 雇用情勢について
 - (2) 雇用のミスマッチの解消について

松山 文史 議員（札幌市豊平区）

- 1 外国人観光客の接遇と関連する諸問題について
 - (1) 北海道新幹線について
 - (2) 北海道障がい者条例の考え方の周知について
 - (3) 観光スポットからの眺望について
 - (4) 無電柱化の取り組みについて
 - (5) ラウンドアバウトの導入について
 - (6) 外貨両替所について
 - (7) Wi-Fi環境の整備について
 - (8) 外国語の研修制度について
 - (9) 特命全権大使（北海道担当）について
- 2 東アジアの中の北海道について
 - (1) 漢字の推進について
 - (2) 朝読と昼寝について
 - (3) 戸籍等について
 - ア) 戸籍制度とマイナンバー制度について
 - イ) 無戸籍について
 - ウ) 夫婦別姓について

広田 まゆみ 議員 (札幌市白石区)

- 1 北海道の強みを活かす人づくりについて
 - (1) 知事の基本的な認識について
 - ア) 教育改革のあり方について
 - イ) 当事者主体の地域づくり、人づくりと新しい「支援」のあり方について
 - (2) 子どもたちの発達環境の保障について
 - ア) 就学前からの一貫した起業家精神教育の導入について
 - イ) 子どもの遊び環境の保障について
 - ウ) ゲーム、ネット利用のあり方について
 - (3) 雇用対策と起業支援のあり方について
 - ア) 雇用創出基本計画の進捗状況について
 - イ) 若年層の就労支援について
 - ウ) ニート等の就労支援について
 - エ) 障がい者の就労支援について
 - オ) 移動支援事業の現状等について
 - カ) 起業支援の位置づけについて
 - キ) 目指すべき分野について
 - ク) 今後の取り組みについて
- 2 北海道の強みを活かす産業・経済政策について
 - (1) 知事の実績と今後の課題認識について
 - ア) 自動車関連産業等の集積促進について
 - イ) 自立型経済構造と域内循環について
 - ウ) 関連する仕組みづくりについて
 - (2) 産業用大麻の振興について
 - ア) 厚労省との対峙について
 - イ) フランスの無毒大麻の種子の輸入について
 - ウ) 北海道の野生大麻の活用について
 - エ) 推進体制のあり方について

北 準一 議員 (空知管内)

- 1 農業政策について
 - (1) 農政改革について
 - (2) 農協改革について
 - (3) 食料自給率について
 - (4) 北海道農業の基本的な政策について
 - ア) デカップリング政策について
 - イ) 担い手の育成・確保対策について
 - ウ) 道産農産物の品質・安全性の向上について
 - エ) 効率的な暗渠排水事業の実施について
 - オ) 酪農経営の安定化について
- 2 エネルギーの地産地消について
 - (1) 石炭資源の地産地消について
 - (2) 木質バイオマスの利用促進について
- 3 学校田を活用した食農体験について

須田 靖子 議員 (札幌市手稲区)

- 1 女性の活躍支援について
 - (1) 道の創業支援について
 - (2) 今後の取り組みについて
 - (3) 一元的な起業支援について
- 2 人口減少対策について
 - (1) 少子化対策の取り組みについて
 - (2) 人口減少に対応した社会機能について
 - (3) 子ども未来づくり北海道計画の取り組みについて
 - (4) 若者の雇用拡大について
 - (5) 札幌市との連携について
 - (6) 院内助産所等の現状と助産師の質の向上について
- 3 道政への道民参加について
 - (1) 政策形成過程への道民意向の反映について
 - (2) 道民との直接対話について
 - (3) 道政の意見・要望・苦情の対応について
 - (4) インターネットからの意見等の申出について
 - (5) 振興局等設置条例について

福原 賢孝 議員（檜山管内）

- 1 北海道新幹線について
 - (1) 道内外の気運醸成について
 - (2) 新幹線駅開業に向けた交通ネットワークの整備について
 - (3) 民間活力を生かした取り組みについて
- 2 エネルギー政策について
 - (1) 電源構成について
 - (2) 新エネルギーの導入促進について
 - (3) 電気料金の値上げについて
- 3 地域農業の振興について
 - (1) 地域の特色ある農業について
 - (2) 普及体制のあり方について
- 4 森林、林業政策の推進について
 - (1) 森林の整備について
 - (2) 雇用の確保について
- 5 日本海漁業の振興について
 - (1) 漁港を活用した増養殖について
 - (2) 磯焼け対策の推進について
 - (3) スケトウダラ漁業者の操業対策について

北口 雄幸 議員（上川管内）

- 1 農業政策について
 - (1) 農協改革について
 - (2) 近年の農業政策について
 - (3) 農地の表土を守る対策について
 - (4) 家族経営を中心とした地域農業の確立について
- 2 人口減少社会について
 - (1) 人口目標について
 - (2) 地域への企業立地の促進について
 - (3) 地域における雇用の場づくりについて
 - (4) 地域における高校の配置について
- 3 エネルギー政策について
 - (1) エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量について
 - (2) 再生可能エネルギーを活用した水素製造について
 - (3) 燃料電池自動車の普及拡大について
 - (4) 水素社会の形成に向けた今後の取り組みについて

5 委員会等における主な質疑

- (1) 常任委員会・特別委員会
 - 総合政策委員会では北口雄幸（上川管内）議員が2月3日に投票率向上に向けた取り組みについて、2月19日に北海道総合計画第2回推進状況報告書案について質疑。
 - 環境生活委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が2月3日にヒグマによる人身事故について質疑。
 - 保健福祉委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が2月3日にがん対策基金について、2月19日に第4期北海道障がい福祉計画案及び第3期障がい者就労支援推進計画案について質疑。
 - 経済委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が1月6日に本道における最近の雇用情勢について、星野高志（札幌市東区）議員が2月19日に企業局の事業運営について質疑。
 - 農政委員会では北準一（空知管内）議員が2月3日に27年度畜産物価格等について、日豪EPA発効とTPP協議について、2月19日に稲作農業の体質強化緊急対策事業について、自給飼料の価値向上について質疑。
 - 水産林務委員会では赤根広介（登別市）議員が12月19日に第7次北海道栽培漁業基本計画案について質疑。
 - 建設委員会では平出陽子（函館市）議員が3月10日に道営住宅の管理について質疑。
 - 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が2月3日に学校図書館図書等の充実について、2月19日に文科省の公立小中学校の適正規模・配置に関する手引案について質疑。
 - 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では北口雄幸（上川管内）議員が1月7日に電源三法交付金について質疑。
 - 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が2月19日に道内空港の運営のあり方について質疑。

○少子・高齢社会対策特別委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員が1月7日に第3期北の大地子ども未来づくり北海道計画素案について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が2月19日に第3期北の大地子ども未来づくり北海道計画案について質疑。
○食と観光対策特別委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が3月10日にリゾートウェディングについて質疑。

（2）第1回定例会予算特別委員会

第1回定例会予算特別委員会は、3月4日～9日に開かれ、北口雄幸（上川管内）議員が地域医療について、T P Pについて、知事名の文書配布について、市橋修治（後志管内）議員が周産期医療体制について、教職員の再任用について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が森林づくりの取り組みについて、池本柳次（十勝管内）議員がヒグマ対策について、中山智康（伊達市）議員が道営競馬について、北海道新幹線開業関連について、地域振興について、観光振興について、雇用対策について、赤根広介（登別市）議員が収入証紙制度について、北海道防災対策推進計画について質疑した。

総括質疑では、中山議員が北海道新幹線開業関連について、地域振興について、観光振興について、雇用対策について、北口議員が地域医療について、T P Pについて、知事名の文書配布について質した。

<附帯意見>

1. 人口減少問題の対応に当たっては、道は「地方版総合戦略」、「地方人口ビジョン」をできるだけ早期に策定するとともに、その検討過程において、将来展望の考え方などを共有するため、道内市町村と十分な意見交換、協議等を行うべきである。また、各市町村が策定する「地方版総合戦略」等が、将来にわたる、あらゆる課題を解決する道しるべとなるよう、道は各部局間の連携を図ることはもとより、各振興局が中心となったきめ細かな支援に全庁一丸となって取り組むべきである。
1. 少子化の進行は、将来の国と地方を支える人材を失うことにつながる極めて重大な問題であり、社会保障制度のみならず、地域経済にも甚大な影響を与えるものである。よって道は、これまでの少子化対策の課題等の検証と抜本的な見直しを検討するとともに、人口の維持につながる、より具体的な目標を設定し、少子化の流れに歯止めをかける実効ある取り組みを、国・市町村等と一体となって推進すべきである。
1. 地域における医師・看護師をはじめとする医療スタッフの不足は、極めて深刻な状況にあり、このまま推移すれば地域で住み続けることが困難になることも危惧され、喫緊の課題である人口減少対策にも影響する。よって道は、医師などの医療スタッフの確保が、医療機関の経営にも直結する課題であることも踏まえ、自治体病院等広域化・連携構想等に基づく実効性ある医師・看護師確保対策に取り組むべきである。
1. 外国人観光客300万人を目標とする「観光立国北海道」実現のためには、毎年40万人の誘客を図らなければならない。そのためには、国や道内市町村等と連携し、多くの課題を解決していく必要がある。よって道は、新千歳空港を中心とした道内空港の離発着枠の拡大や、C I Q体制の整備、関係機関との連携による一層の規制緩和などを国に積極的に働きかけるとともに、宿泊施設や大型バス運転手の不足といった諸課題の解決に向け、その具体策を早期に検討すべきである。